

第 3 期 総 合 戦 略

(1) 目的・背景

第3期総合戦略は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、本町における人口減少対策の中核となるものです。あわせて、令和7年（2025年）12月に閣議決定された「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取り組みのフォローアップと推進戦略～」を勘案し、本町の実情に応じた地方創生施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とします。

これまで安定的な人口増加を維持してきた一方で、最新の人口推計では令和17年（2035年）ごろを境に減少へ転じることが予測されています。このため、本町の強みである自然環境や子育て環境を最大限に生かしつつ、移住・定住の促進や若い世代（特に女性）の定着、地域経済の活性化などを柱に据え、将来にわたって持続可能な人口構造の形成を図ることを背景としています。

(2) 計画期間

第3期総合戦略の計画期間は、令和8年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）までの5年間です。

また、人口減少対策という性格上、社会情勢の変化や人口動態を踏まえて、毎年進捗を点検・評価し、必要に応じて見直すローリング方式を導入します。

(3) 長期振興計画との関係

町の最上位計画である長期振興計画は、町政全般を推進する計画であるのに対し、総合戦略は人口減少対策や地方創生に特化した計画です。そのため、長期振興計画に基づく関連施策を集約し、総合戦略として一体的な進捗管理を行うことで、総合的かつ計画的に取り組みを推進します。

(4) 全体に共通する考え方

本総合戦略では、施策を分野別に整理しつつも、次の視点を全体に共通する考え方として位置づけます。

- ・若者や女性に選ばれる地域づくり
- ・地域経済の活性化と稼ぐ力の強化
- ・異分野連携による新たな価値創出
- ・AI・デジタル技術の活用による社会実装
- ・都市と地方の共生関係の強化と人材循環の促進

2 基本目標

第6次長期振興計画の基本構想に示す本町の将来像「未来へつなぐ サステナブルタウン 御代田」の実現に向け、次の4つの基本目標を定め、人口減少対策・地方創生に取り組めます。

基本目標1 新技術の活用による産業振興と安定雇用の創出

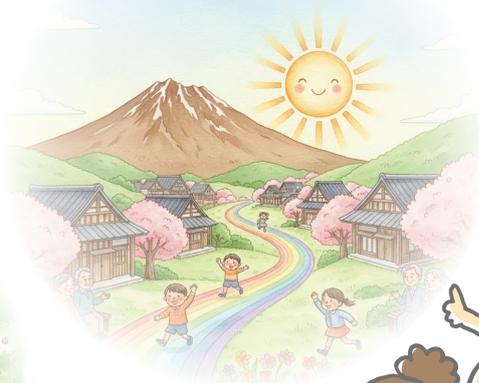
基本目標2 新しいひとの流れの創出と故郷への想いの醸成

基本目標3 若い世代の出産・子育ての希望をかなえる

基本目標4 人と自然が共生し、安心して快適なまちをつくる

各基本目標・施策について成果指標を設定し、進捗管理を行います。

成果指標については、町民や事業者の行動変化や施策の成果を把握できる指標となるよう留意すると共に、検証結果を踏まえ、必要に応じて施策内容や指標の見直しを行います。



3 基本目標と施策の方向性

基本目標 1：新技術の活用による産業振興と安定雇用の創出

本基本目標は、雇用に関する取り組みを通じて、町民や事業者の行動変化を促し、将来にわたって持続可能な地域づくりにつなげることを目指します。

現況と課題

- 本町では、大規模企業の立地や農業の強みを背景に、比較的安定した産業基盤が築かれています。
- 一方で、若者の地元就職や新たな産業の育成にはまだ課題があり、町内就業率の向上や雇用の多様性が求められています。また、脱炭素や DX といった時代の変化に対応する取り組みも必要です。

基本的方向

- 既存企業との連携やデジタル化を進め、持続可能な産業基盤を築きます。
- 地域資源の有効活用と、新しい働き方の導入を進めることで、地域の魅力を引き出し、定住促進と雇用創出につなげていきます。

成果指標	単位	令和 6 年度 (実績値)	令和 12 年度 (目標値)
創業者数 (直近 5 年間累計) 【資料編】	件	28	30

施策1 産業振興とデジタル技術の活用

既存企業との連携強化や新規企業の誘致を図ることで、産業振興と安定した雇用を創出します。また、デジタル技術やAIを活用した支援により、地域経済の持続的な成長を支えます。

〈主な取り組み〉

- ☆商工業振興補助事業 ☆スマート農業・デジタル活用支援事業
- ☆ICT・AI導入支援補助事業 ☆産学官金連携による新ビジネス実証支援事業

成果指標	単位	令和6年度 (実績値)	令和12年度 (目標値)
DX支援事業利用件数(累計)	件	0	2
町内事業者への支援事業 【資料編】	件	20	30
農業生産出荷額(推計)5年平均 【資料編】	円	37億5千万	37億5千万

施策2 新しい働き方と創業の支援

コワーキングスペースやシェアオフィスの設置等、新しい働き方に対応していきます。さらには、創業支援や地域資源を活用した取り組みを推進し、町の活性化を目指します。

〈主な取り組み〉

- ☆コワーキング・サテライト拠点活用促進事業 ☆創業支援・人材育成事業
- ☆ワーケーション推進事業 ☆空き店舗・空き家活用支援事業

成果指標	単位	令和6年度 (実績値)	令和12年度 (目標値)
創業者数(直近5年間累計) 【資料編】	件	28	30
新規就農者数(直近5年間累計) 【資料編】	人	4	5
コワーキングスペースの数(累計)	箇所	0	1

基本目標2：新しいひとの流れの創出と故郷への想いの醸成

本基本目標は、交流・関係人口創出に関する取り組みを通じて、町民や事業者の行動変化を促し、将来にわたって持続可能な地域づくりにつなげることを目指します。

現況と課題

- 本町は、転入者が増加傾向にあり、若年層や子育て世帯を中心とした社会増を実現しています。
- ただし、定住意欲や町への愛着を持つまでに至らない例もあり、交流から定住への「関係人口」の育成が必要です。町外に転出した若者のUターン支援も充実させる必要があります。

基本的方向

- 観光や地域活動を通じて町の魅力を発信し、移住促進やUターンを引き寄せるための関係人口を育成します。
- 空き家活用や交流を通じて移住希望者との接点を増やし、情報発信を強化することで定住促進の基盤を整えます。

成果指標	単位	令和6年度 (実績値)	令和12年度 (目標値)
人口の社会増(直近5年間累計) 【資料編】	人	1,443	1,443

施策1 地域活性化と関係人口創出

地域資源を活かし、観光振興や地域の魅力を発信することで賑わいを創出します。さらには、地域内外のファンを巻き込むことで、持続可能な関係人口の創出を目指します。

〈主な取り組み〉

- ☆信州・龍神まつり開催事業
- ☆文化・芸術フェスティバル開催事業
- ☆御代田町魅力発信事業
- ☆駅周辺賑わい広場整備事業
- ☆地域活性化拠点整備事業
- ☆ふるさと住民登録制度
- ☆地域おこし協力隊事業
- ☆新体育館建設事業
- ☆広域観光事業

成果指標	単位	令和6年度 (実績値)	令和12年度 (目標値)
年間観光入込客数 【資料編】	人	128,000	132,000
関係人口創出事業の参加者数 (首都圏で実施される町PRイベント等)	人	120	250

施策2 「帰ってきたくなるまち」プロモーションの強化

若者が将来、本町での暮らしを選びたくなるようなまちづくりを進めます。地元イベントへの参加促進、保育・文化活動の充実を通じて、郷土愛を育み、Uターン・Iターンを自然に引き寄せる基盤を築きます。

〈主な取り組み〉

- ☆ふるさと回帰・出身者ネットワーク事業 ☆御代田プロモーション発信事業
☆「ふるさと教育」推進事業

成果指標	単位	令和6年度 (実績値)	令和12年度 (目標値)
学生ボランティア協力者数 (町や首都圏で実施される各種イベントへの協力)	人	0	10

施策3 ふるさと納税による持続可能な関係人口の確保

ふるさと納税を通じて寄附者とのつながりを深め、地元産品や文化を発信します。さらに体験型返礼品や交流イベント等を検討し、町への愛着を高めることで、観光や移住・定住、地域経済の活性化を促進します。

〈主な取り組み〉

- ☆ふるさと納税推進事業 ☆特産品ブランド化事業
☆寄附者交流イベント事業

成果指標	単位	令和6年度 (実績値)	令和12年度 (目標値)
ふるさと納税の寄附件数 【資料編】	件	13,007	20,000
ふるさと納税リピーター寄附者率【資料編】	%	28	35

施策4 移住促進事業

空き家の活用や地域交流会を通じて、移住希望者とのつながりを深めます。さらに、SNSやWebでの情報発信を強化し、移住相談窓口での対応を充実させることで、総合的に移住促進を図ります。

〈主な取り組み〉

- ☆情報発信・相談窓口事業 ☆空き家バンク事業
☆クラインガルデン事業 ☆お試し移住体験事業

成果指標	単位	令和6年度 (実績値)	令和12年度 (目標値)
移住相談件数 【資料編】	件	75	96
空き家バンク登録数(累計) 【資料編】	件	70	100

基本目標3：若い世代の出産・子育ての希望をかなえる

本基本目標は、子育てに関する取り組みを通じて、町民や事業者の行動変化を促し、将来にわたって持続可能な地域づくりにつなげることを目指します。

現況と課題

- 保育料の軽減や施設整備などにより、子育て支援策は年々充実しており、一定の評価を得ています。
- しかし、希望するタイミングでの保育所利用や学童保育の拡充、住宅の確保など、子育て世代の多様なニーズに十分に答えきれていない面もあります。

対応方針

- 保育施設や学童保育を拡充し、働く世代を支える体制を強化します。また、子育て支援を一貫して提供し、子育てしやすい町をさらに発展させます。
- 教育面ではICT教育や探究学習の強化を図り、未来を担うこどもたちを育ててまいります。

成果指標	単位	令和6年度 (実績値)	令和12年度 (目標値)
出生数 【資料編】	人	95	95

施策1 出産・育児・教育の一貫支援

妊娠期から出産、子育てまでの切れ目のない支援体制を強化し、安心して子どもを産み育てられる環境を整えます。産前産後の支援や保育・教育環境の充実を通じて、若い世代の定住を促進し、地域で子育てを支える仕組みを推進します。

〈主な取り組み〉

- ☆子育て支援センターの検討
- ☆こどもの居場所設置
- ☆不妊治療・産後ケア・育児期の費用助成を拡充
- ☆子育てガイドブック作成事業
- ☆地域ぐるみの子育て推進事業

成果指標	単位	令和6年度 (実績値)	令和12年度 (目標値)
この地域で子育てをしたいと思う人の割合 (乳幼児健診アンケート結果より) 【資料編】	%	98.9	98.9以上
乳幼児健診の受診率 【資料編】	%	98.8	98.8以上
こどもの居場所の設置	箇所	0	1

施策2 保育施設・学童保育の拡充

女性の社会進出や多様な働き方を支えるため、保育施設や学童保育を拡充し、多様なニーズに対応します。保育士の専門性向上や職員の安定配置を進め、子育て世代が安心して働ける環境を整えます。

〈主な取り組み〉

☆民間保育所・小規模保育事業所開設支援

☆子育て支援拠点（児童館等）の機能強化

☆企業・地域連携型の保育支援事業

成果指標	単位	令和6年度 (実績値)	令和12年度 (目標値)
待機児童数	人	0	0
児童館利用者数 【資料編】	人	60,326	60,326

施策3 教育環境の充実

タブレットやデジタル教材を活用した個別学習を推進し、ICTや学校施設の充実を進めることで、教育環境の充実を図ります。さらに、地域資源を活かした学びを通じて、課題解決力を高め、将来に向けた学力向上と地域への定着を目指します。

〈主な取り組み〉

☆ICT活用事業（児童・教員含む）

☆学習支援・勉強会事業

☆安全で快適な学習環境の整備事業

☆探究学習推進事業

成果指標	単位	令和6年度 (実績値)	令和12年度 (目標値)
公設学習塾「夢サポート塾 ⁸⁰ 」の利用率 【資料編】	%	36.2	50.0
授業がわかる児童生徒の割合 【資料編】 (学校評価アンケート結果より)	%	小学校 92.5% 中学校 87.3%	小学校 95.0%以上 中学校 90.0%以上

⁸⁰ 町が運営する学習支援で、中学3年生を対象に、学力向上と受験対策を図る。(教科：英語、数学、国語)

基本目標 4：人と自然が共生し、安心で快適なまちをつくる

本基本目標は、地域の魅力向上に関する取り組みを通じて、町民や事業者の行動変化を促し、将来にわたって持続可能な地域づくりにつなげることを目指します。

現況と課題

- 自然環境の豊かさや景観の良さは本町の大きな魅力であり、住環境においても一定の評価を受けています。また自然災害等に備えた防災意識の高まりも見られます。
- 一方で、気候変動への対応や高齢化に対応したインフラ整備、防災・減災体制の強化は依然として重要課題です。また、交通の利便性や買物環境の改善も求められています。

対応方針

- 再生可能エネルギーや省エネ改修、天然ガス等の低炭素燃料への転換を進め、カーボンニュートラル実現に向けた環境負荷削減を図ります。また、災害に強いインフラ整備と地域コミュニティづくりを進めます。
- 公共交通の整備や生活利便性の向上にも取り組み、快適で持続可能なまちづくりを実現します。

成果指標	単位	令和 6 年度 (実績値)	令和 12 年度 (目標値)
二酸化炭素排出量削減率(平成 25 年度比)	%	—	43.9
自主防災組織数	【資料編】 区	9	18

施策 1 脱炭素社会の推進

再生可能エネルギーの普及と地産地消を推進し、省エネ改修や断熱支援、次世代モビリティ導入、天然ガス等の低炭素燃料への転換など、様々な施策で脱炭素社会の実現に取り組みます。町民・事業者・行政が連携し、資源循環や教育活動を通じて、持続可能な社会の基盤をつくり上げます。

〈主な取り組み〉

- ☆新エネルギー導入奨励金事業
- ☆EV・次世代モビリティ導入支援事業
- ☆環境教育・普及啓発事業
- ☆公共施設省エネ改修事業

成果指標	単位	令和 6 年度 (実績値)	令和 12 年度 (目標値)
公共施設全体の CO ₂ 削減量	t-CO ₂	—	600
ごみ排出量(1人1日当たり)【資料編】	g/人日	494	495
※令和 7 年度推計値が 507 g/人日で見込まれているため、排出量削減を図る。			

施策2 防災・減災の強化

自然災害の激甚化を受け、防災体制を強化します。地域の防災力向上や情報伝達手段を整備し、迅速な避難行動ができる体制を構築します。また、避難所環境や要配慮者支援を強化し、すべての町民が安心できる防災体制を整えます。

〈主な取り組み〉

☆地域防災力強化事業

☆防災情報発信強化事業

☆避難所環境改善事業

☆水害・土砂災害対策事業

成果指標	単位	令和6年度 (実績値)	令和12年度 (目標値)
町防災士養成講座受講者数(累計)	人	54	200
消防団員数 【資料編】	人	219	250

施策3 公共交通と交通インフラの再整備

新交通モデルの導入検討やタクシー助成券の電子化に加え、鉄道・バス路線の維持においても広域連携を強化することで、高齢者や交通弱者が安心して利用できる公共交通環境を整備します。さらに、道路改良や通学路の安全対策強化、駅周辺整備を進めることで、安全性・利便性向上を図ります。

〈主な取り組み〉

☆タクシー利用助成券の電子化

☆ICT活用型交通実証事業

☆御代田駅周辺整備事業

☆道路改良・補修推進事業

成果指標	単位	令和6年度 (実績値)	令和12年度 (目標値)
公共交通の利用者数 【資料編】 (鉄道・バス・ライドシェア等)	人/日	1,656	1,660

